

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月） （GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）	1
2	有効求人倍率の推移	
(1)	有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）	3
(2)	年齢別常用求人倍率の推移（暦年）	4
3	賃金・労働時間の推移	
(1)	賃金	
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）	5
ロ	パートタイム労働者比率の推移	6
ハ	初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）	7
(2)	賃金・労働時間	
イ	賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）	8
ロ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）	10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、 所定内労働時間・所定外労働時間）	11
4	春季賃上げ妥結状況	
(1)	春季賃上げ妥結状況 （平成18年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省）	12
(2)	中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別） （参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）	13
(3)	賃上げ額・率の推移	14
イ	1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移（暦年）	
ロ	賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成18年）	
5	夏季賞与・一時金妥結状況	15
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）	16

7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	17
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	18
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係 （暦年、全国、調査産業計、一般労働者・パートタイム労働者）	19
10	企業の業況判断及び収益	
	（1）日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（四半期、企業規模別）	22
	ロ 経常利益増減（暦年、企業規模別）	23
	ハ 売上高経常利益率（暦年、企業規模別）	23
	（2）中小企業景況調査による業況判断（D I）（四半期、産業別）	26
II 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（都道府県別・ランク区分） （1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給）	28
2	有効求人倍率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	29
3	失業率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	30
4	賃金・労働時間の実情と推移	
	（1）賃金 定期給与の推移（暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分）	31
	（2）労働時間 常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（都道府県別・ランク区 分、調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数）	32
5	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	33

6	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	34
(2)	消費者物価地域差指数の推移（暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	35

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成18年度改定審議の状況 （都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等）	36
(2)	目安と改定額との関係の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	37
(3)	効力発効年月日の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	38
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（年度、全国・ランク別）	39
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（年度）	40
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	41
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数）	42
(2)	最低賃金の種類別監督指導結果 （平成18年、全国、地域別・産業別最低賃金、法違反、最賃未満労働者数等）	43

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（その1）

	GDP（国内総生産）				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 （月平均）		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（12年=100）	（%）	（12年=100）	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成9年	5,152,491	2.2	5,000,723	1.6	101.3	3.6	103.9	3.4	16,464	10.9	230	5	3.4
10年	5,048,429	△ 2.0	4,898,241	△ 2.0	94.4	△ 6.8	96.1	△ 7.5	18,988	15.3	279	49	4.1
11年	4,976,286	△ 1.4	4,891,300	△ 0.1	94.6	0.2	95.8	△ 0.3	15,352	△ 19.1	317	38	4.7
12年	5,029,899	1.1	5,031,198	2.9	100.0	5.7	100.0	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13年	4,977,197	△ 1.0	5,040,475	0.2	93.2	△ 6.8	92.4	△ 7.6	19,164	2.1	340	20	5.0
14年	4,913,122	△ 1.3	5,053,694	0.3	92.0	△ 1.3	93.5	1.2	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15年	4,902,940	△ 0.2	5,125,130	1.4	95.0	3.3	97.3	4.1	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16年	4,983,284	1.6	5,265,777	2.7	100.2	5.5	102.0	4.8	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17年	5,013,422	0.6	5,365,572	1.9	101.3	1.1	103.6	1.6	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
18年	5,076,528	1.3	5,482,459	2.2	106.2	4.8	106.1	2.4	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
平成18年 1～3月	5,051,483	0.3	5,450,344	0.6	103.8	0.4	104.9	△ 0.3	3,348	5.4	286	△ 1	4.4
4～6月	5,064,805	0.3	5,474,651	0.4	105.2	1.3	105.4	0.5	3,281	1.7	280	△ 6	4.2
7～9月	5,060,646	△ 0.1	5,479,245	0.1	106.6	1.3	106.5	1.0	3,250	2.8	273	△ 7	4.1
10～12月	5,129,907	1.4	5,551,647	1.3	108.9	2.2	107.7	1.1	3,366	△ 2.0	261	△ 12	3.9
19年 1～3月	5,156,885	0.5	5,596,576	0.8	107.5	△ 1.3	106.2	△ 1.4	3,440	2.7	272	11	4.1
4～6月									3,616	10.2			
平成19年 1月	-	-	-	-	107.1	△ 2.3	105.9	△ 2.1	1,091	4.0	264	20	4.0
2月	-	-	-	-	107.9	0.7	106.3	0.4	1,102	5.5	270	6	4.0
3月	-	-	-	-	107.6	△ 0.3	106.3	0.0	1,247	△ 0.6	281	11	4.0
4月	-	-	-	-	107.4	△ 0.2	104.6	△ 1.6	1,121	3.1	268	△ 13	3.8
5月	-	-	-	-	107.1	△ 3.0	105.0	0.4	1,310	20.9	258	△ 19	3.8
6月	-	-	-	-					1,185	6.6			
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注） 国民経済計算、鉱工業指数及び完全失業率の四半期別・月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

1 主要指標の推移（その2）

	求人倍率		消費者物価 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価		賃金（現金給与総額）									
	新規	有効	指数 (17年=100)	前期比 (%)	指数 (12年=100)	前期比 (%)	調査産業計					製造業				
							名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)	名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)
平成 9 年	(倍) 1.20	(倍) 0.72	103.4	1.6	103.0	0.6	107.0	2.0	103.5	0.4	12.22	96.5	2.8	93.3	1.2	8.21
10 年	0.92	0.53	104.1	0.7	101.5	△ 1.5	105.6	△ 1.4	101.4	△ 2.1	12.91	95.4	△ 1.1	91.6	△ 1.7	8.45
11 年	0.87	0.48	103.7	△ 0.4	100.0	△ 1.5	104.1	△ 1.4	100.4	△ 1.0	16.88	94.5	△ 1.0	91.1	△ 0.6	9.98
12 年	1.05	0.59	102.8	△ 0.9	100.0	0.0	103.9	△ 0.3	101.1	0.6	17.44	96.4	2.0	93.8	3.0	10.65
13 年	1.01	0.59	101.8	△ 0.9	97.7	△ 2.3	102.9	△ 0.9	101.1	0.0	17.70	96.3	0.0	94.6	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	100.7	△ 1.1	95.7	△ 2.0	99.9	△ 2.9	99.2	△ 1.8	19.32	95.2	△ 1.2	94.5	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	100.4	△ 0.3	94.9	△ 0.8	99.8	△ 0.1	99.4	0.2	19.18	97.6	2.4	97.2	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	100.4	0.0	96.1	1.3	99.0	△ 0.8	98.6	△ 0.9	21.43	99.2	1.8	98.8	1.7	9.81
17 年	1.46	0.95	100.0	△ 0.4	97.7	1.7	100.0	1.0	100.0	1.5	21.43	100.0	0.8	100.0	1.2	10.12
18 年	1.56	1.06	100.3	0.3	100.7	3.1	101.0	1.0	100.7	0.7	21.42	101.3	1.3	101.0	1.0	10.30
平成 18 年 1～3月	1.54	1.03	99.8	△ 0.1	99.3	0.5	100.4	△ 0.2	100.3	△ 0.6	21.53	99.8	△ 1.1	99.7	△ 1.4	10.46
4～6月	1.57	1.06	100.4	0.6	100.4	1.1	101.4	1.0	101.1	0.8	21.27	101.4	1.6	101.1	1.4	10.24
7～9月	1.58	1.08	100.7	0.3	101.7	1.3	100.2	△ 1.2	99.6	△ 1.5	21.44	100.2	△ 1.2	99.5	△ 1.6	10.25
10～12月	1.58	1.07	100.4	△ 0.3	101.4	△ 0.3	101.4	1.2	101.1	1.5	21.42	102.4	2.2	102.2	2.7	10.24
19 年 1～3月	1.51	1.05	99.8	△ 0.6	101.2	△ 0.2	100.3	△ 1.1	100.3	△ 0.8	21.82	99.5	△ 2.8	99.4	△ 2.7	11.26
平成 19 年 1月	1.51	1.06	100.3	0.1	101.2	△ 0.2	99.2	△ 2.6	98.9	△ 2.8	21.78	98.3	△ 4.6	98.0	△ 4.7	10.97
2月	1.51	1.05	100.0	△ 0.3	101.1	0.0	100.6	1.4	100.6	1.7	21.93	99.9	1.6	100.0	2.0	11.43
3月	1.50	1.03	100.0	0.0	101.4	0.3	101.2	0.6	101.3	0.7	21.76	100.2	0.3	100.3	0.3	11.37
4月	1.58	1.05	100.1	0.1	102.3	0.9	101.6	0.4	101.4	0.1	21.64	100.9	0.7	100.7	0.4	11.21
5月	1.54	1.06	100.3	0.2	102.8	0.5	101.7	0.1	101.4	0.0	21.63	100.7	△ 0.2	100.5	△ 0.2	11.07
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06
	Aランク	0.56	0.43	0.38	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.32	1.30	1.29	1.30	1.31	1.34
	Bランク	0.72	0.55	0.47	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.21	1.21	1.20	1.19	1.21	1.20
	Cランク	0.92	0.69	0.59	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.08	1.13	1.11	1.10	1.12	1.14
	Dランク	0.89	0.55	0.50	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.73	0.73	0.73	0.72	0.73	0.73

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
9年	0.71	2.64	0.84	0.80	1.22	1.47	1.23	0.63	0.52	0.26	0.07	0.26
10年	0.52	1.75	0.61	0.58	0.87	1.05	0.89	0.45	0.35	0.18	0.06	0.18
11年	0.46	1.49	0.57	0.53	0.75	0.91	0.78	0.40	0.27	0.14	0.06	0.16
12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
												現金給与総額	30人以上	2.0	△ 1.4	△ 1.4
500人以上	3.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	1.0	△ 1.4		△ 2.8	△ 1.6	0.3	1.0
100～499人	1.8	△ 0.9	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	0.6	△ 1.5		△ 0.1	1.2	△ 0.4	△ 0.4
30～99人	1.5	△ 1.7	△ 1.7	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	1.0	0.2		0.5	1.4	1.3	1.0
5～29人	1.4	△ 1.3	△ 1.8	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 1.1	△ 2.3		△ 1.6	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.0
定期給与額	30人以上	1.5 (1.2)	△ 0.3 (0.4)	0.2 (0.3)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.8 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (△ 0.1)	0.3 (0.1)	0.7 (0.6)
	500人以上	2.2 (1.7)	0.0 (0.9)	0.2 (0.5)	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.1)	△ 0.1 (0.1)	△ 0.3 (△ 0.1)	△ 0.2 (0.1)	0.1 (0.2)	0.2 (0.2)
	100～499人	1.3 (1.2)	△ 0.1 (0.7)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	0.3 (0.1)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	0.1 (0.3)	0.2 (0.3)	0.7 (0.7)
	30～99人	1.3 (1.2)	△ 0.5 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.8 (0.6)	1.1 (0.9)	0.6 (0.2)	△ 0.2 (△ 0.4)	0.4 (△ 0.2)	0.6 (0.4)
	5～29人	1.3 (1.2)	△ 0.2 (0.0)	△ 0.7 (△ 0.8)	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.5 (△ 1.6)	△ 1.7 (△ 1.8)	△ 1.5 (△ 1.7)	△ 1.8 (△ 1.9)	△ 1.1 (△ 1.5)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。
 2 各月の数値は、対前年同月増減率である。
 3 () 内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分		年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
			1月	2月	3月	4月	5月										
パート 比率	30人以上	12.22	12.91	16.88	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.42	21.78	21.93	21.76	21.64	21.63	
	500人以上	6.72	7.25	8.50	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.73	12.58	12.53	12.40	12.01	12.26	
	100～499人	12.28	12.83	16.74	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	21.15	21.23	20.68	20.77	20.57	
	30～99人	14.47	15.32	20.34	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.10	25.31	25.57	25.67	25.52	25.56	
	5～29人	19.93	20.57	23.28	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.07	31.84	31.93	31.83	31.49	31.47	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：%）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
		(事務・技術)		(現業)			(事務・技術)				
		一律	差あり				一律	差あり			
			基幹職					補助職	基幹職		補助職
平成10年度	777 0.6	928 0.6	694 0.4	738 0.5	997 0.6	985 0.6	944 0.6	982 0.5	968 0.5	979 0.6	1,286 0.6
11年度	301 0.2	299 0.2	145 0.1	138 0.1	316 0.2	396 0.2	307 0.2	395 0.2	336 0.2	351 0.2	470 0.2
12年度	302 0.2	298 0.2	142 0.1	122 0.1	308 0.2	405 0.2	309 0.2	393 0.2	329 0.2	305 0.2	472 0.2
13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1
17年度	△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1
18年度	146 0.1	353 0.2	273 0.2	464 0.3	426 0.3	330 0.2	318 0.2	544 0.3	393 0.2	247 0.1	721 0.3
19年度	— —	667 0.4	132 0.1	134 0.1	746 0.5	855 0.5	625 0.4	995 0.5	844 0.4	334 0.2	977 0.4

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 平成19年度については、4月6日までに回答のあった217社について集計結果を取りまとめた速報値である。
 3 平成19年度は、中学卒（現業）については調査していない。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成9年	101.8	1.2	102.9	△ 1.4	98.9	2.7	290,455	145.8	1,992
10年	102.2	0.4	102.5	△ 0.4	99.7	0.8	291,621	145.2	2,008
11年	102.4	0.3	101.5	△ 0.9	100.9	1.2	282,652	142.4	1,985
12年	102.4	△ 0.1	102.0	0.4	100.4	△ 0.5	284,251	143.3	1,984
13年	102.0	△ 0.3	101.4	△ 0.5	100.6	0.2	285,321	142.8	1,998
14年	100.2	△ 1.8	100.5	△ 0.9	99.7	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	99.8	△ 0.3	100.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	282,172	141.7	1,991
16年	99.4	△ 0.5	100.6	0.3	98.8	△ 0.7	273,978	140.9	1,944
17年	100.0	0.6	100.0	△ 0.6	100.0	1.2	275,205	140.0	1,966
18年	100.4	0.5	100.5	0.4	99.9	△ 0.1	276,411	140.6	1,966
17年1～3月	99.4	0.1	97.3	△ 1.5	102.2	1.7	273,518	136.2	2,008
4～6月	100.1	0.7	101.3	△ 0.5	98.8	1.3	275,506	141.8	1,943
7～9月	100.0	0.7	100.6	△ 0.4	99.4	1.2	275,207	140.9	1,953
10～12月	100.5	0.9	100.7	0.0	99.8	0.9	276,582	141.0	1,962
18年1～3月	100.1	0.7	98.1	0.8	102.0	△ 0.2	275,363	137.3	2,006
4～6月	100.8	0.7	101.8	0.4	99.0	0.2	277,333	142.4	1,948
7～9月	100.3	0.3	100.6	0.0	99.7	0.3	276,109	140.9	1,960
10～12月	100.6	0.1	101.4	0.7	99.2	△ 0.6	276,837	142.0	1,950
19年1～3月	100.4	0.3	97.5	△ 0.6	103.0	1.0	272,169	136.9	1,988

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
9年	106.2	1.2	106.6	△ 2.0	99.6	3.2	241,512	149.2	1,619
10年	106.2	0.0	105.6	△ 0.9	100.6	0.9	241,608	147.8	1,635
11年	105.4	△ 0.8	104.3	△ 1.3	101.1	0.5	235,893	145.9	1,617
12年	106.4	0.9	104.6	0.3	101.7	0.7	238,570	146.4	1,630
13年	104.5	△ 1.7	103.4	△ 1.2	101.1	△ 0.6	235,146	144.7	1,625
14年	102.9	△ 1.6	102.0	△ 1.2	100.9	△ 0.2	234,158	143.6	1,631
15年	101.6	△ 1.2	101.4	△ 0.6	100.2	△ 0.7	231,813	142.9	1,622
16年	100.4	△ 1.2	100.8	△ 0.6	99.6	△ 0.6	223,993	141.0	1,589
17年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 0.8	100.0	0.4	223,256	139.7	1,598
18年	98.7	△ 1.3	100.0	0.0	98.7	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
17年 1～3月	99.5	△ 1.0	97.1	△ 1.9	102.5	1.0	222,254	135.7	1,638
4～6月	100.6	△ 0.2	101.4	△ 0.7	99.2	0.4	224,691	141.6	1,587
7～9月	99.8	△ 0.3	100.7	△ 0.5	99.1	0.1	222,635	140.6	1,583
10～12月	100.1	△ 0.1	100.8	△ 0.2	99.3	0.2	223,445	140.8	1,587
18年 1～3月	98.2	△ 1.3	97.5	0.4	100.7	△ 1.8	219,284	136.2	1,610
4～6月	99.3	△ 1.3	101.3	△ 0.1	98.0	△ 1.2	221,626	141.5	1,566
7～9月	98.6	△ 1.2	100.3	△ 0.3	98.3	△ 0.8	220,024	140.0	1,572
10～12月	98.5	△ 1.6	100.9	0.1	97.6	△ 1.7	219,882	141.0	1,559
19年 1～3月	96.5	△ 1.7	96.1	△ 1.4	100.4	△ 0.3	215,437	134.3	1,604

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成9年	298.9	167	1,790	2.3	267.1	174	1,535	4.6	261.0	176	1,483	3.3
10年	299.1	167	1,791	0.1	267.1	174	1,535	0.0	263.8	178	1,482	△0.1
11年	300.6	167	1,800	0.5	268.2	172	1,559	1.6	262.6	175	1,501	1.3
12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5
18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、当該事業所において一般的な所定労働時間が適用されている労働者であり、パートタイム労働者を含まない。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成9年	145.8	△ 1.4	149.2	△ 2.0	12.5	3.1	15.9	7.7	7.6	△ 0.5	9.7	6.1
10年	145.2	△ 0.4	147.8	△ 0.9	11.4	△ 8.7	13.5	△ 15.2	7.3	△ 5.1	8.3	△ 14.9
11年	142.4	△ 0.9	145.9	△ 1.3	11.1	△ 1.5	13.5	0.6	7.2	△ 0.7	8.7	6.2
12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.7	14.1	△ 7.9	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 0.9	143.6	△ 1.2	11.4	0.8	15.3	4.2	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.9	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.3	141.0	△ 0.6	12.4	3.1	17.8	7.5	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年1月	132.0	0.8	127.6	△ 0.4	12.9	1.9	17.1	0.7	7.3	0.4	10.1	0.3
2月	137.9	△ 1.2	137.2	△ 2.0	13.2	2.6	18.9	1.6	7.7	1.8	11.9	1.2
3月	140.8	△ 1.2	138.0	△ 1.9	13.7	2.4	19.0	0.0	8.1	3.0	12.1	2.1
4月	144.0	△ 0.6	142.0	△ 1.5	14.0	3.1	18.9	△ 0.5	8.0	1.7	12.1	5.5
5月	138.6	1.6	134.4	△ 0.1	12.9	1.9	17.3	△ 1.7	7.3	0.4	10.5	3.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成19年）

連 合	中間集計(平成19年7月5日)		
	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(1組合当たり単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人 以上	321組合 1,068,880人 6,042円(5,745円) 1.97%(1.86%)	26組合 59,142人 515円(194円) 0.15%(0.05%)	11組合 32,363人 705円(498円) 0.26%(0.19%)
300~ 999人	672組合 363,248人 4,981円(4,748円) 1.84%(1.76%)	23組合 15,580人 817円(380円) 0.25%(0.12%)	14組合 7,190人 419円(183円) 0.16%(0.07%)
299人 以下	3,282組合 298,609人 4,193円(3,995円) 1.70%(1.62%)	51組合 5,850人 896円(642円) 0.33%(0.23%)	43組合 4,294人 789円(591円) 0.32%(0.24%)
規模計	4,275組合 1,730,737人 5,500円(5,234円) 1.90%(1.80%)	100組合 80,572人 779円(464円) 0.25%(0.15%)	68組合 43,847人 699円(498円) 0.28%(0.20%)

(注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 ()内は平成18年の数値である。以下同じ。

3 平成19年と18年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成19年6月6日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手269社	114社 6,202円(5,813円) 1.90%(1.76%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 233社以外に、119社が平均金額不明などのため、集計より除外。

3 平成18年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)第4回集計(平成19年6月27日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 765社	535社 4,173円(3,993円) 1.66%(1.59%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 545社(71.2%)から回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等の為、集計より除外。

3 360社の了承、妥結を含む。

4 平成19年と平成18年は同一対象で比較。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全 国		2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
A ラ ン ク		2.7	2.3	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6
B ラ ン ク		2.5	2.2	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
C ラ ン ク		2.6	2.3	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
D ラ ン ク		2.8	2.3	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。
 なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

	年	平成 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
大企業の春季賃上げ率		2.9	2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金10億円以上（平成15年以前は20億円）、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 9 年	7,224	6,414	2.6	2.6
10 年	6,079	4,867	2.3	2.0
11 年	4,591	3,525	1.7	1.5
12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3
18 年	4,341	3,547	1.6	1.4

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成18年)

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1カ月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。
- 2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成18年)

(単位: %)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を行わない企業
計	(81.3)	(1.3)	(17.4)
企業業績	63.1	91.8	77.9
世間相場	8.6	3.4	6.5
雇用の維持	6.5	-	1.8
労働力の確保・定着	7.4	-	6.3
物価の動向	0.6	-	0.2
労使関係の安定	6.3	-	1.9
その他	7.4	4.8	5.4

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成18年)

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2007年7月5日 連合 第6回集計(最終集計8月上旬予定)

一時金		2007回答			2006実績	
		集計組合数	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計組合数	対象組合員数
夏	回答月数	2.36 ヶ月			2.31 ヶ月	
		2,071 組合	1,167,979 人	0.05 ヶ月	2,071 組合	1,167,979 人
季	回答額	703,953 円			691,566 円	
		2,064 組合	1,105,842 人	12,387 円	2,064 組合	1,105,842 人
年	回答月数	5.00 ヶ月			4.92 ヶ月	
		2,246 組合	1,942,526 人	0.08 ヶ月	2,246 組合	1,942,526 人
間	回答額	1,547,250 円			1,527,673 円	
		1,350 組合	1,243,504 人	19,577 円	1,350 組合	1,243,504 人

注 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較

2007年7月18日 日本経団連 最終集計

	2007年夏季		2006年夏季	前年夏季比(%)
	社数	妥結額	妥結額	
総平均	183	910,286	883,695	3.01
製造業平均	152	930,876	902,495	3.14
非製造業平均	31	853,013	841,410	1.38

- 注 (1) 調査対象は主要21業種・大手269社。東証一部上場、従業員500人以上が原則
 (2) 21業種240社(89.2%)で妥結が出ているが、このうち57社は平均額不明などのため集計より除外
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)
 (4) 2006年夏季の数値は、昨年7月の最終集計結果

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		1.6	0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.3	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
Aランク		1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.2	0.0	△ 0.2	0.2	0.2	0.1
Bランク		2.0	0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
Cランク		1.8	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1
Dランク		1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成9～18年度)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地域別 最低賃金 (円)	637	649	654	659	663	663	664	665	668	673
未満率 (%)	1.2	1.3	1.5	1.6	1.2	1.9	1.6	1.5	1.4	1.2
影響率 (%)	2.0	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)
- 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 - 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 - 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回る事となる労働者割合である。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

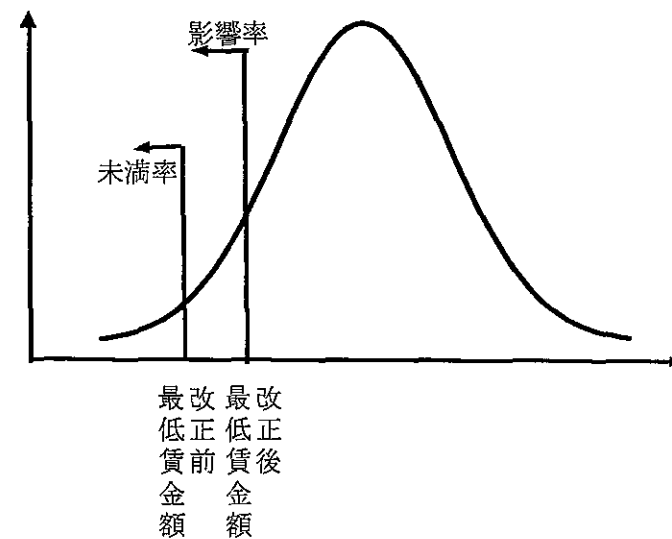
未満率及び影響率のイメージ図

(単位：%)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
	日額 ①	時間額 ②	産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成9年	5,075	637	298,900	167	1,790	35.6	267,100	174	1,535	41.5
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
11年	5,213	654	300,600	167	1,800	36.3	268,200	172	1,559	41.9
12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、パート労働者を含まない。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その2）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	パートタイム労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成9年	637	896	71.1	871	73.1	876	72.7	842	75.7
10年	649	914	71.0	886	73.3	898	72.3	861	75.4
11年	654	911	71.8	887	73.7	898	72.8	860	76.0
12年	659	914	72.1	889	74.1	908	72.6	870	75.7
13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8
17年	668	974	68.6	942	70.9	970	68.9	923	72.4
18年	673	969	69.5	940	71.6	974	69.1	940	71.6

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その3）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上						
	日額	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 実労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	日額比	時間額比
	①	②	③	④	⑤	⑥=③/④	⑦=③/⑤	①/⑥	②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成9年	5,075	637	290,455	19.8	145.8	14,669	1,992	34.6	32.0
10年	5,167	649	291,621	19.8	145.2	14,728	2,008	35.1	32.3
11年	5,213	654	282,652	19.6	142.4	14,421	1,985	36.1	32.9
12年	5,256	659	284,251	19.7	143.3	14,429	1,984	36.4	33.2
13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2
17年	—	668	275,205	19.4	140.0	14,186	1,966	—	34.0
18年	—	673	276,411	19.4	140.6	14,248	1,966	—	34.2

(注) 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成16年				平成17年				平成18年				平成19年	平成19年6月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	最近	先行き
規模計	製造業	4	10	13	11	6	8	8	12	12	12	13	16	15	13	12
	非製造業	-11	-8	-7	-7	-6	-3	-3	0	0	2	1	2	3	3	1
大企業	製造業	12	22	26	22	14	18	19	21	20	21	24	25	23	23	22
	非製造業	5	9	11	11	11	15	15	17	18	20	20	22	22	22	23
中堅企業	製造業	5	11	14	11	6	8	5	9	12	13	14	17	16	13	14
	非製造業	-7	-1	-2	-4	-4	1	0	1	3	4	5	4	5	8	7
中小企業	製造業	-3	2	5	5	0	2	3	7	7	7	6	10	8	6	4
	非製造業	-20	-18	-17	-14	-14	-12	-11	-7	-9	-6	-8	-6	-6	-7	-10

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成19年3月調査において「平成16年事業所・企業統計調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成16年3月調査)。調査対象企業数は、平成19年3月調査の時点で、11,026社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「(1)良い」、「(2)さほど良くない」、「(3)悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)
規模計	製造業	27.7	14.6	7.3	1.1
	非製造業	14.9	10.3	5.2	2.1
大企業	製造業	27.6	16.5	7.7	0.0
	非製造業	15.2	10.0	6.5	-1.3
中堅企業	製造業	33.4	9.4	8.4	0.9
	非製造業	15.2	12.4	4.3	8.8
中小企業	製造業	23.2	8.4	3.6	8.8
	非製造業	14.1	9.7	2.3	6.7

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成11年事業所・企業統計調査」(総務省)^(*)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

(*) 平成18年度(計画)、平成19年度(計画)については、「平成16年事業所・企業統計調査」を利用。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)
規模計	製造業	5.3	5.7	5.9	5.9
	非製造業	3.0	3.2	3.3	3.3
大企業	製造業	5.9	6.5	6.6	6.6
	非製造業	3.8	3.9	4.1	4.0
中堅企業	製造業	4.1	4.4	4.9	4.8
	非製造業	2.4	2.7	2.5	2.7
中小企業	製造業	3.7	3.8	3.8	4.1
	非製造業	2.3	2.4	2.4	2.6

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

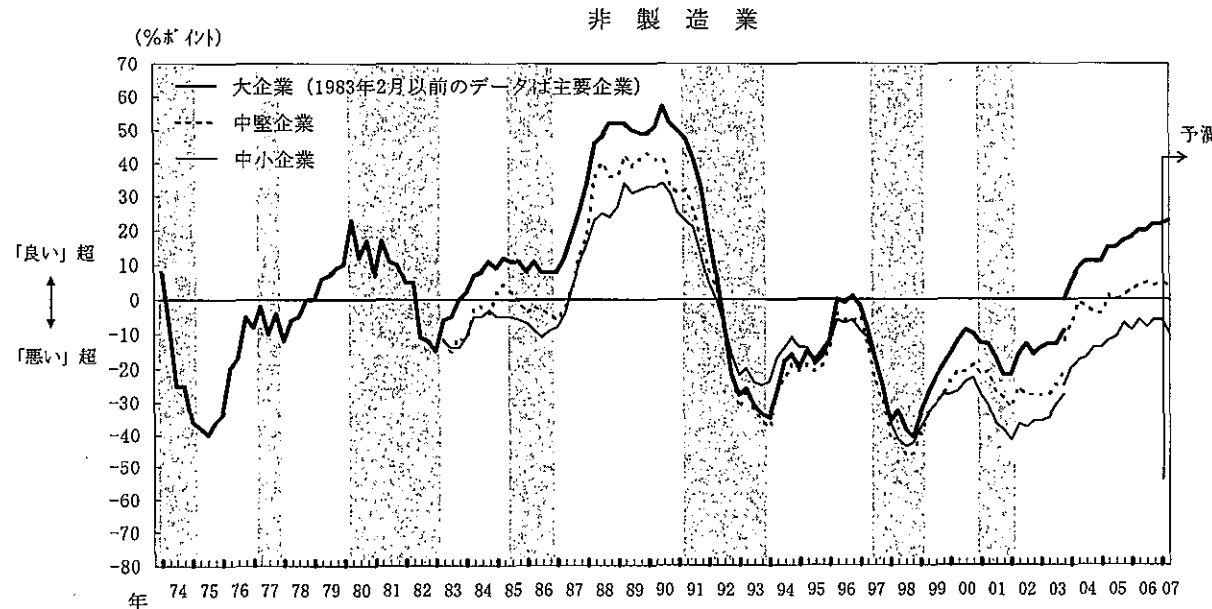
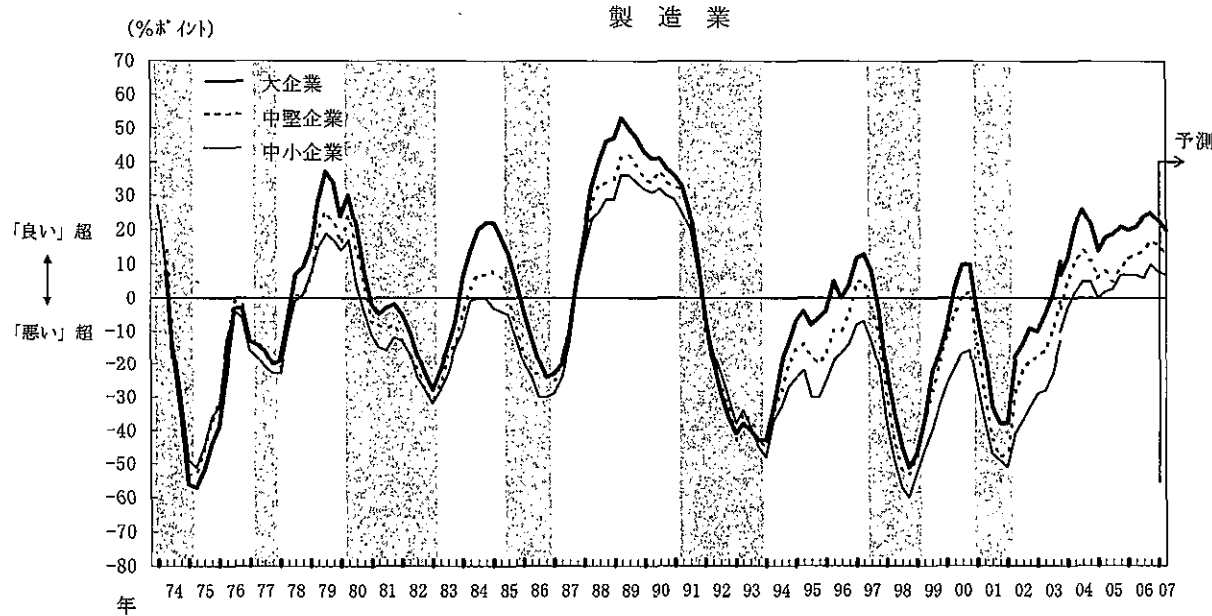
(参考)

(注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。

2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	23	16	8
先行き	20	12	7

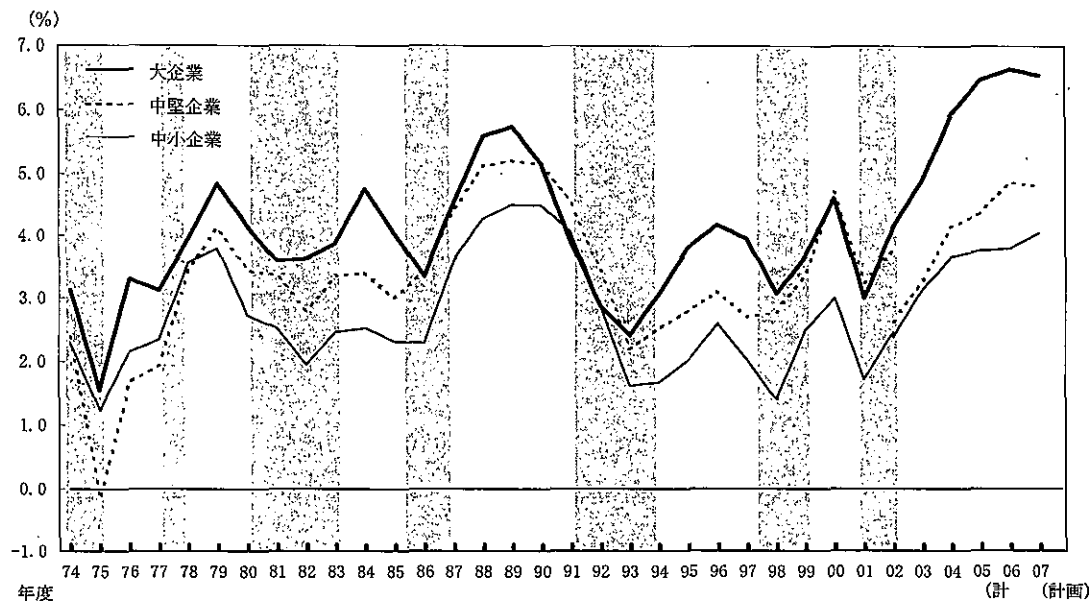
業況判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (86/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	22	5	-6
先行き	23	4	-10

▽売上高経常利益率の推移

製造業

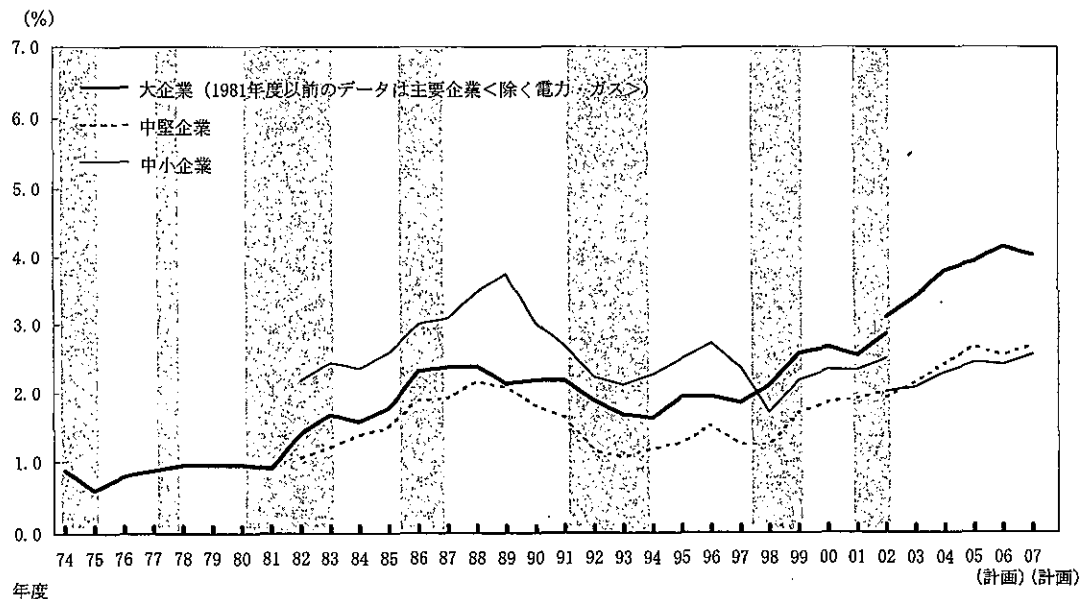


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2006年度 (計画)	6.64	4.87	3.79
2007年度 (計画)	6.55	4.81	4.05

非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)			2.33 (FY00)	2.32 (FY01)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2006年度 (計画)	4.14	2.54	2.40
2007年度 (計画)	4.02	2.68	2.55

(2) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント)

	平成16年				平成17年				平成18年				平成19年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
合計	-32.2	-28.7	-29.5	-30.8	-33.4	-27.0	-28.0	-26.8	-27.0	-24.4	-26.1	-27.0	-27.1	-27.6
製造業	-18.1	-15.7	-16.7	-16.9	-23.6	-18.3	-19.1	-16.0	-16.2	-14.3	-18.0	-15.4	-17.2	-19.8
建設業	-35.3	-31.5	-29.7	-27.1	-30.6	-26.3	-25.3	-23.2	-24.6	-23.9	-24.0	-25.4	-27.6	-30.2
卸売業	-27.0	-24.5	-22.0	-22.9	-26.0	-22.5	-21.7	-22.2	-21.2	-16.4	-23.5	-19.0	-23.4	-22.3
小売業	-44.2	-39.8	-40.9	-44.0	-44.1	-35.9	-38.1	-37.4	-38.4	-36.0	-36.5	-39.2	-37.2	-36.6
サービス業	-35.0	-30.6	-33.7	-36.3	-35.7	-28.2	-29.3	-30.1	-29.2	-24.5	-24.3	-29.2	-27.2	-25.8

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下

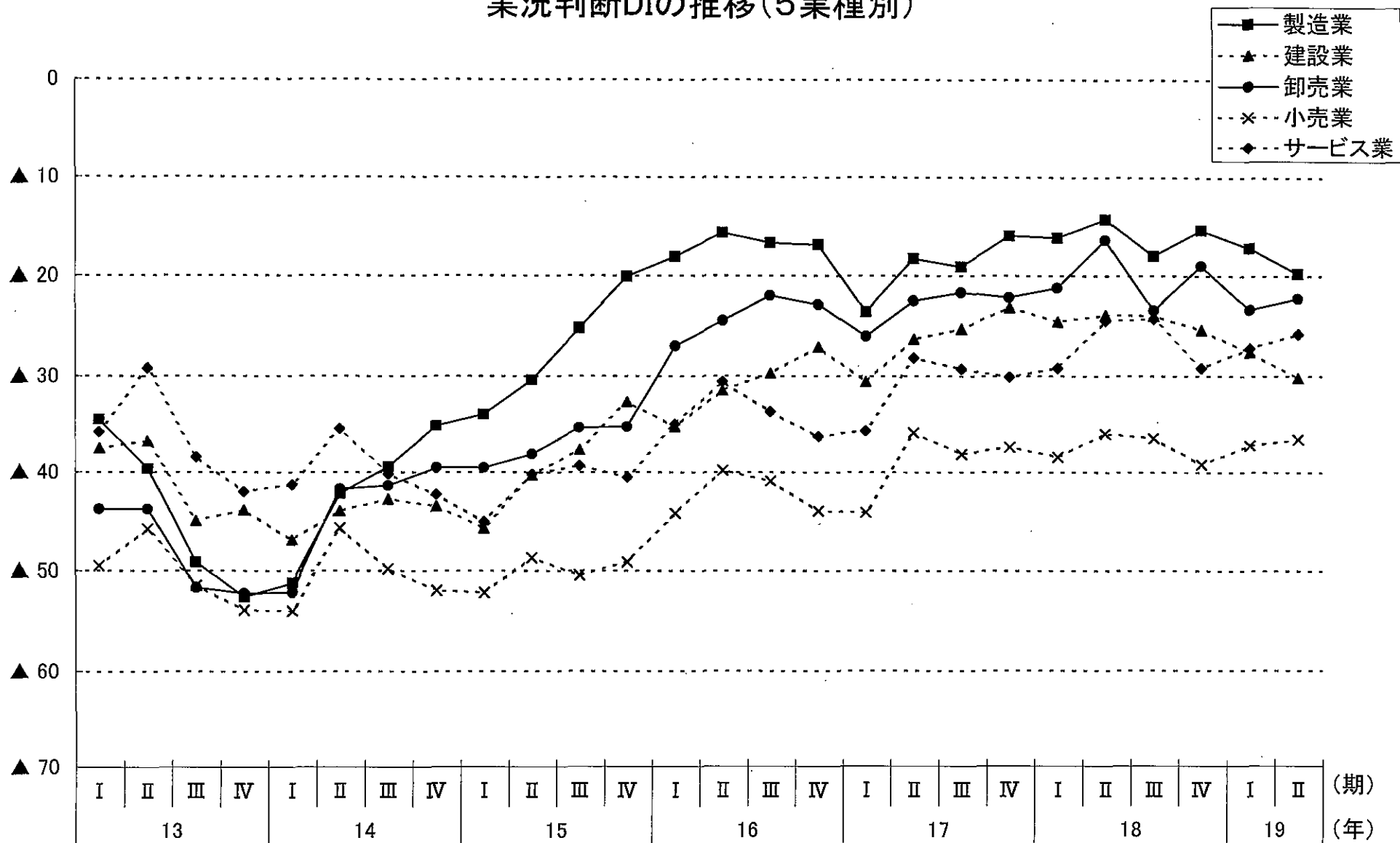
卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Index の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標

ランク	都道府県	1人当たり県民所得(平成16年度)			標準生計費(4人世帯、月額、平成18年4月)			高卒初任給(産業計、企業規模10人以上、平成18年)						
		(千円)	指数	順位	(円)	指数	順位	男性 (千円)	指数	順位	女性 (千円)	指数	順位	
			(東京=100)	(位)		(東京=100)	(位)		(東京=100)	(位)		(東京=100)	(位)	
A	京奈	4,559	100.0	1	267,420	100.0	6	165.3	100.0	1	161.3	100.0	1	
	東神	3,174	69.6	5	275,260	102.9	5	160.6	97.2	7	158.8	98.5	3	
	愛大	3,440	75.5	2	205,950	77.0	42	164.1	99.3	3	156.4	97.0	6	
	阪大	3,039	66.7	7	206,130	77.1	41	165.3	100.0	1	155.7	96.5	7	
	大千	2,976	65.3	10	252,170	94.3	12	159.7	96.6	9	150.4	93.2	16	
B ランク	滋賀	3,235	71.0	4	286,340	107.1	3	157.6	95.3	19	150.1	93.1	17	
	兵庫	2,651	58.1	25	265,740	99.4	8	160.2	96.9	8	154.6	95.8	10	
	静岡	3,247	71.2	3	232,324	86.9	25	159.1	96.2	12	156.6	97.1	5	
	埼玉	2,956	64.8	11	279,310	104.4	4	161.2	97.5	5	158.1	98.0	4	
	都野	2,849	62.5	14	232,490	86.9	24	160.7	97.2	6	153.6	95.2	12	
	長野	2,733	59.9	20	234,970	87.9	21	157.7	95.4	18	154.8	96.0	9	
	富山	3,027	66.4	8	240,862	90.1	17	154.9	93.7	25	149.6	92.7	18	
	山重	2,988	65.5	9	243,450	91.0	15	158.8	96.1	13	149.5	92.7	19	
	島三	2,943	64.6	12	226,127	84.6	30	158.1	95.6	17	138.2	85.7	40	
	広木	3,062	67.2	6	238,416	89.2	20	157.1	95.0	21	146.3	90.7	23	
C ランク	茨城	2,929	64.2	13	226,090	84.5	31	158.3	95.8	16	152.5	94.5	14	
	山梨	2,548	55.9	30	291,500	109.0	2	155.7	94.2	23	159.5	98.9	2	
	群馬	2,828	62.0	16	182,130	68.1	47	158.4	95.8	15	154.9	96.0	8	
	香川	2,630	57.7	26	221,749	82.9	33	155.9	94.3	22	142.3	88.2	30	
	石川	2,790	61.2	19	307,920	115.1	1	150.9	91.3	31	142.7	88.5	29	
	奈良	2,599	57.0	27	267,130	99.9	7	159.5	96.5	10	154.5	95.8	11	
	山口	2,817	61.8	17	248,052	92.8	13	153.4	92.8	28	140.8	87.3	32	
	山井	2,578	56.5	28	242,490	90.7	16	157.4	95.2	20	152.8	94.7	13	
	福宮	2,832	62.1	15	227,830	85.2	28	155.0	93.8	24	147.0	91.1	22	
	宮城	2,530	55.5	32	238,536	89.2	19	163.3	93.8	4	143.5	89.0	28	
	福海	2,570	56.4	29	227,700	85.1	29	153.7	93.0	26	147.5	91.4	21	
	北海道	2,535	55.6	31	209,300	78.3	39	146.5	88.6	34	141.8	87.9	31	
	新潟	2,688	59.0	23	204,340	76.4	43	153.6	92.9	27	144.7	89.7	25	
	岐阜	2,701	59.2	22	223,970	83.8	32	159.3	96.4	11	151.5	93.9	15	
	福島	2,712	59.5	21	263,770	98.6	9	146.4	88.6	35	140.5	87.1	33	
和歌山	2,525	55.4	33	231,255	86.5	26	151.8	91.8	30	148.8	92.3	20		
D ランク	徳島	2,808	61.6	18	256,010	95.7	10	152.0	92.0	29	143.6	89.0	27	
	大分	2,653	58.2	24	212,010	79.3	38	145.8	88.2	38	139.2	86.3	37	
	山根	2,425	53.2	35	246,330	92.1	14	148.3	89.7	32	145.5	90.2	24	
	形媛	2,411	52.9	36	217,400	81.3	37	147.8	89.4	33	136.5	84.6	42	
	愛媛	2,309	50.6	41	233,510	87.3	23	158.7	96.0	14	143.9	89.2	26	
	鳥取	2,371	52.0	37	220,610	82.5	34	145.2	87.8	42	140.4	87.0	34	
	岩手	2,363	51.8	39	229,350	85.8	27	142.3	86.1	43	139.8	86.7	35	
	佐賀	2,453	53.8	34	209,040	78.2	40	145.6	88.1	40	134.1	83.1	43	
	高知	2,171	47.6	45	240,070	89.8	18	145.6	88.1	40	138.4	85.8	38	
	鹿児	2,207	48.4	43	233,720	87.4	22	146.2	88.4	37	138.3	85.7	39	
	熊本	2,366	51.9	38	217,559	81.4	36	146.4	88.6	35	133.7	82.9	44	
	本崎	2,297	50.4	42	255,861	95.7	11	135.1	81.7	47	130.8	81.1	46	
	崎宮	2,340	51.3	40	204,145	76.3	44	140.8	85.2	45	139.3	86.4	36	
	長青	2,190	48.0	44	191,150	71.5	45	145.8	88.2	38	133.6	82.8	45	
	森沖	2,152	47.2	46	219,690	82.2	35	141.8	85.8	44	136.6	84.7	41	
青	1,987	43.6	47	183,230	68.5	46	135.3	81.9	46	128.9	79.9	47		
資料出所	内閣府「県民経済計算」				都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」				厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

(注) 各ランクは、平成17年度から適用されている区分である(以下同じ)。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
A	東京	0.62	0.51	0.46	0.65	0.76	0.70	0.82	1.15	1.38	1.58
	神奈川	0.51	0.40	0.34	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06
	愛知	0.88	0.66	0.54	0.74	0.79	0.75	0.96	1.40	1.67	1.85
	大阪	0.55	0.39	0.35	0.48	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22
	千葉	0.52	0.43	0.37	0.48	0.54	0.47	0.55	0.67	0.83	0.90
B ランク	滋賀	0.77	0.52	0.43	0.66	0.59	0.53	0.67	0.99	1.05	1.29
	兵庫	0.54	0.39	0.34	0.44	0.45	0.42	0.51	0.69	0.83	0.94
	静岡	0.96	0.76	0.66	0.83	0.88	0.77	0.88	1.04	1.14	1.25
	埼玉	0.53	0.41	0.36	0.50	0.54	0.45	0.55	0.72	0.88	1.03
	東京都	0.54	0.44	0.41	0.51	0.49	0.49	0.58	0.79	0.92	1.01
	長野	1.17	0.92	0.83	1.04	0.87	0.66	0.72	0.96	1.02	1.19
	山梨	0.95	0.65	0.57	0.71	0.63	0.57	0.75	1.00	1.14	1.27
	三重	0.75	0.60	0.51	0.66	0.65	0.66	0.83	1.16	1.37	1.42
	広島	0.84	0.61	0.51	0.63	0.65	0.63	0.75	1.00	1.19	1.30
	木曽	0.95	0.71	0.63	0.81	0.75	0.64	0.87	1.15	1.21	1.35
C ランク	茨城	0.78	0.63	0.51	0.65	0.63	0.51	0.60	0.78	0.87	0.93
	山梨	1.20	0.99	0.81	1.10	0.94	0.83	0.92	1.09	1.07	1.13
	群馬	0.93	0.67	0.62	0.92	0.88	0.73	0.99	1.29	1.39	1.42
	香川	1.28	0.96	0.74	0.82	0.86	0.79	0.92	1.12	1.20	1.26
	石川	0.90	0.64	0.57	0.70	0.66	0.62	0.72	0.92	1.05	1.28
	奈良	0.58	0.44	0.38	0.47	0.46	0.42	0.51	0.61	0.71	0.83
	山口	0.99	0.80	0.64	0.73	0.72	0.63	0.72	0.92	1.10	1.11
	岡山	1.06	0.80	0.65	0.77	0.75	0.76	0.94	1.10	1.20	1.36
	福岡	1.24	0.87	0.87	1.10	0.88	0.74	0.81	1.08	1.30	1.42
	宮城	0.80	0.59	0.50	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93
	北海道	0.51	0.41	0.37	0.45	0.45	0.41	0.50	0.65	0.77	0.85
	北海	0.51	0.44	0.35	0.46	0.48	0.47	0.49	0.54	0.57	0.59
	新潟	1.04	0.66	0.50	0.60	0.57	0.51	0.61	0.74	0.97	1.11
	岐阜	1.09	0.80	0.71	0.85	0.84	0.71	0.80	1.03	1.18	1.37
	福和	0.81	0.57	0.49	0.65	0.54	0.45	0.60	0.77	0.80	0.89
和歌山	0.66	0.53	0.46	0.49	0.45	0.44	0.49	0.66	0.77	0.82	
D ランク	徳島	0.67	0.60	0.58	0.63	0.58	0.53	0.65	0.74	0.80	0.92
	大分	0.73	0.65	0.53	0.63	0.58	0.54	0.66	0.79	0.89	0.99
	島根	1.12	0.91	0.74	0.83	0.72	0.61	0.65	0.70	0.79	0.89
	山形	1.13	0.77	0.64	0.81	0.62	0.51	0.62	0.84	0.96	1.06
	愛媛	0.88	0.73	0.63	0.66	0.66	0.63	0.65	0.75	0.83	0.89
	鳥取	1.15	0.90	0.80	0.91	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79
	岩手	0.83	0.58	0.50	0.59	0.46	0.40	0.52	0.57	0.59	0.77
	佐賀	3.65	0.46	0.40	0.46	0.46	0.42	0.50	0.55	0.63	0.64
	高知	0.40	0.38	0.41	0.49	0.47	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49
	鹿児島	0.56	0.46	0.47	0.56	0.49	0.41	0.45	0.52	0.54	0.60
	熊本	0.55	0.40	0.35	0.48	0.45	0.41	0.49	0.60	0.73	0.81
	秋田	0.82	0.59	0.55	0.58	0.47	0.41	0.45	0.59	0.56	0.62
	宮崎	0.57	0.46	0.39	0.44	0.44	0.42	0.51	0.60	0.61	0.69
	長崎	0.59	0.45	0.35	0.42	0.43	0.42	0.49	0.51	0.58	0.60
	青森	0.40	0.30	0.37	0.39	0.33	0.29	0.31	0.33	0.40	0.44
沖縄	0.23	0.19	0.22	0.28	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

(単位：%)

ランク	都道府県	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年1~3月
A	東京	4.1	4.9	5.5	5.0	5.2	5.6	5.0	5.0	4.7	4.2	4.4
	神奈川	3.7	4.5	5.2	4.6	4.6	5.1	4.8	4.3	3.9	3.7	4.0
	愛知	2.9	3.6	4.3	4.2	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	3.2
	大阪	4.7	5.5	6.2	6.7	7.2	7.7	7.6	6.4	6.0	5.7	5.3
	千葉	3.5	4.1	4.5	4.3	4.5	4.8	4.6	4.2	4.1	3.6	3.5
B ランク	滋賀	2.5	3.4	3.9	4.3	4.1	4.0	4.2	4.0	4.0	3.0	3.2
	兵庫	3.7	4.7	5.9	5.9	6.3	6.7	6.4	5.5	4.9	4.6	4.4
	静岡	2.7	3.1	3.5	3.6	3.8	3.9	3.8	3.3	3.1	2.8	2.7
	埼玉	4.0	4.7	5.3	5.0	5.2	5.6	5.3	4.8	4.5	4.0	4.1
	京都	4.0	4.6	5.2	5.3	5.8	6.3	6.0	5.0	4.6	4.4	4.4
	長野	2.1	2.9	3.4	2.7	2.9	3.8	3.7	3.2	3.3	3.2	3.3
	富山	2.0	2.7	3.3	3.3	3.6	3.8	3.8	3.5	3.1	3.0	3.4
	三重	2.4	2.8	3.5	3.6	4.0	4.3	4.2	3.5	3.1	2.7	2.6
	三島	2.9	3.5	3.8	4.1	4.5	4.6	4.5	4.2	3.7	3.4	3.3
	栃木	2.5	3.2	3.9	4.1	4.3	4.4	4.5	4.1	3.8	3.5	3.3
C ランク	茨城	2.7	3.2	3.8	4.0	4.3	4.7	4.8	4.3	4.0	3.8	3.6
	山梨	2.3	2.6	3.2	3.2	3.5	4.0	4.0	3.7	3.4	3.0	2.8
	群馬	2.8	2.8	3.5	3.7	4.0	4.5	4.7	4.0	3.7	3.4	3.2
	香川	2.7	3.2	3.6	3.8	4.4	4.5	4.4	4.1	3.9	3.6	3.5
	徳島	2.5	3.2	3.8	3.7	3.7	3.9	3.7	3.4	3.1	3.1	3.5
	奈良	3.0	3.8	4.6	4.8	5.0	5.5	5.3	4.6	4.2	4.1	4.0
	山口	2.8	3.3	3.8	3.8	4.2	4.3	4.4	4.0	3.7	3.2	3.0
	岡山	2.6	3.5	4.2	4.3	4.5	4.6	4.4	4.1	3.7	3.4	3.7
	宮城	1.9	2.6	2.8	2.8	3.3	3.6	3.5	3.0	2.5	2.5	2.8
	福島	3.2	4.2	5.2	5.0	5.6	6.2	6.2	6.3	5.5	4.9	4.9
	北海道	4.3	5.3	5.9	6.4	6.2	6.9	6.8	6.3	5.6	5.6	5.3
	新潟	3.7	4.8	5.0	5.5	5.8	6.1	6.5	5.8	5.3	5.4	5.6
	岐阜	2.6	3.1	3.8	3.8	4.1	4.4	4.4	4.0	3.7	3.7	4.2
	伊豆	2.1	2.7	3.4	2.8	3.7	4.1	4.1	3.9	3.2	2.9	2.5
	和歌山	2.6	3.3	3.8	4.0	4.7	5.3	5.2	4.9	4.9	4.7	4.4
D ランク	徳島	2.2	2.6	3.7	4.1	4.9	4.9	4.9	3.9	4.0	4.0	4.0
	島根	3.3	3.7	3.9	4.5	5.0	5.1	5.0	4.5	4.0	3.5	3.3
	大分	2.5	3.2	3.5	4.0	4.5	4.7	4.7	4.2	3.9	4.0	4.2
	山形	1.9	2.4	2.2	3.4	4.0	3.6	3.0	3.0	2.3	2.8	2.7
	山梨	2.1	2.4	2.6	3.2	3.7	4.1	4.0	3.9	3.8	3.1	3.1
	愛媛	3.1	3.6	3.8	4.0	4.8	5.0	4.8	4.4	4.1	3.7	4.3
	鳥取	1.8	2.7	2.9	3.2	3.8	3.9	3.9	3.6	4.0	3.6	4.2
	岩手	2.4	2.9	3.4	3.4	4.0	5.3	5.1	4.8	4.7	4.3	4.5
	佐賀	2.7	3.3	3.9	4.5	4.5	4.8	4.9	4.2	3.8	3.4	3.4
	高知	4.0	4.4	4.6	4.9	5.7	5.3	5.1	5.3	4.9	4.6	4.9
	鹿児島	3.0	4.1	3.8	3.8	4.3	4.6	4.6	5.5	5.1	4.6	4.3
	熊本	3.6	3.9	4.2	4.6	4.9	5.3	5.3	5.2	4.8	4.4	4.5
	秋田	3.2	3.5	4.0	4.4	5.2	6.0	5.3	5.0	5.0	5.0	5.6
	宮崎	3.7	3.9	3.6	3.5	4.0	5.4	5.1	4.6	4.1	3.8	3.7
	長崎	3.3	3.8	4.3	4.8	5.1	5.3	5.2	4.9	4.6	4.5	4.0
青森	3.9	4.9	5.3	5.4	5.8	6.4	6.5	6.3	6.3	5.7	6.8	
沖縄	6.0	7.7	8.3	7.9	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.6	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県、沖縄県は比推定によって推計）
 2. 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことから標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

ランク	都道府県	平成8年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
A	東京	375,202	395,248	393,880	367,310	378,568	378,754	368,144	367,771	378,710	376,360
	神奈川	335,441	340,472	336,757	328,364	331,007	331,866	329,894	334,888	332,212	334,674
	愛知	320,802	325,917	324,492	318,581	323,791	325,253	322,132	324,600	315,907	321,777
	大阪	334,805	337,733	339,890	333,270	336,088	335,728	328,708	333,117	327,712	328,611
	千葉	300,165	302,770	299,073	299,742	302,106	305,246	296,870	294,620	289,292	293,892
B ランク	滋賀	304,841	310,269	309,167	302,706	306,299	305,619	305,405	303,372	298,215	296,717
	兵庫	317,588	321,930	320,006	304,387	307,942	305,732	297,326	304,330	297,063	292,959
	静岡	301,518	309,635	310,340	301,842	307,831	305,296	298,746	296,270	295,583	297,834
	埼玉	285,642	289,190	286,600	281,113	284,568	280,078	270,070	274,095	267,850	271,324
	東京都	318,470	322,989	319,206	299,149	303,297	305,707	285,326	283,017	290,831	288,033
	長野	291,251	295,763	299,631	284,826	291,966	290,096	285,834	285,709	292,101	285,778
	富山	295,428	303,097	300,507	279,166	277,923	279,058	291,576	292,740	279,137	273,969
	山梨	292,733	299,532	299,335	302,651	309,712	310,568	274,259	281,733	305,741	300,789
	三重	293,820	299,864	299,324	306,446	306,448	302,918	295,855	296,568	294,496	292,985
	徳島	298,630	302,165	299,434	292,120	301,721	301,127	289,590	295,120	314,819	304,829
C ランク	茨城	301,099	304,217	306,281	296,597	296,482	295,734	291,471	293,795	318,522	312,628
	山梨	284,878	289,043	288,437	295,797	302,449	301,570	292,183	288,835	278,527	283,477
	群馬	297,654	303,585	305,052	293,285	299,326	301,913	298,731	304,045	290,959	291,909
	香川	278,283	280,469	280,527	283,478	284,148	283,113	277,638	280,412	278,130	282,453
	石川	280,494	285,961	286,613	288,432	293,160	294,755	289,190	284,810	283,009	290,174
	奈良	279,971	281,153	283,436	291,585	304,028	303,961	299,420	297,509	287,848	286,065
	山口	276,214	279,384	280,099	284,896	289,471	287,455	280,676	286,901	291,679	289,456
	岡山	297,693	300,048	301,024	290,325	291,987	294,656	289,818	291,596	290,547	288,974
	福岡	277,430	286,018	291,232	279,762	284,696	281,770	285,657	285,271	283,173	279,849
	宮城	293,411	296,699	291,465	284,834	288,269	290,399	275,403	278,084	271,221	251,522
	北海道	296,932	299,886	300,241	284,486	289,581	289,623	302,383	303,291	282,210	281,223
	新潟	260,478	255,053	265,372	258,084	254,429	253,939	255,293	253,483	248,509	250,873
	新潟	271,044	273,175	277,102	276,618	279,349	277,258	277,652	278,207	277,529	280,152
	岐阜	286,479	291,522	291,279	286,041	286,711	284,819	280,116	276,229	265,865	253,762
	福和歌	272,262	275,480	277,250	268,449	278,297	276,901	273,587	271,202	286,609	288,715
和歌山	296,177	301,859	302,743	283,217	285,322	286,784	285,456	287,993	265,745	267,022	
D ランク	徳島	277,699	281,797	285,188	278,504	279,707	285,197	269,142	269,375	272,962	259,099
	大分	257,179	260,445	257,884	267,868	268,620	269,701	274,594	271,676	270,095	261,553
	山根	262,273	269,031	269,436	274,206	279,739	278,743	275,680	273,496	272,692	268,548
	山形	259,518	264,544	266,456	257,846	260,088	259,086	257,359	256,659	267,989	261,877
	山愛媛	278,834	280,849	278,890	255,222	258,515	260,566	271,513	273,758	275,107	278,425
	鳥取	258,626	263,568	263,943	256,812	259,000	258,408	249,079	248,185	266,433	253,559
	岩手	244,301	250,984	252,569	260,951	266,647	264,243	267,437	268,625	254,773	245,792
	佐賀	263,332	267,912	270,217	260,717	261,955	263,393	261,527	262,370	249,687	246,561
	高知	275,817	275,782	280,710	267,160	272,541	268,035	259,053	257,080	268,844	267,922
	鹿児島	262,807	270,915	275,780	247,279	251,350	253,444	252,445	248,191	241,010	239,013
	熊本	262,851	270,291	269,870	259,053	263,122	261,544	268,842	271,801	256,378	253,990
	秋田	254,811	260,303	260,683	253,915	260,726	258,013	257,712	252,405	252,449	250,374
	宮崎	255,957	260,867	264,678	259,493	264,332	264,943	257,734	257,058	254,629	250,945
	長崎	264,880	271,992	273,276	266,580	267,136	277,997	266,086	269,618	263,510	261,337
	青森	237,809	243,006	244,556	245,238	244,009	242,266	253,954	254,135	253,850	251,121
青森	234,209	235,635	235,258	264,785	262,037	258,020	262,059	257,227	235,425	232,352	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

(2) 労働時間
 常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

(時間)

ランク	都道府県	総実労働時間									所定外労働時間								
		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
A	東京	156.6	156.4	151.1	154.4	153.9	149.0	148.3	152.5	150.2	12.4	11.6	11.3	11.9	12.1	11.1	11.6	12.9	12.8
	神奈川	155.6	152.9	149.7	150.8	151.8	152.2	154.0	150.3	150.6	14.6	13.1	11.7	12.1	12.1	12.4	13.6	14.2	14.2
	愛知	159.4	157.8	154.8	157.5	157.0	153.3	154.6	154.0	155.4	14.6	12.8	12.1	13.4	13.1	13.4	14.1	15.9	16.3
	大阪	154.9	153.6	152.0	153.0	152.4	151.2	151.1	153.6	153.6	11.0	10.0	9.7	9.8	9.7	10.0	10.0	11.9	12.3
	千葉	154.9	151.2	147.4	148.3	148.6	146.4	147.8	146.3	146.1	12.7	11.2	11.1	11.1	11.2	11.5	11.5	11.0	10.3
B	滋賀	158.8	156.2	153.6	154.8	153.4	156.8	157.6	154.4	154.5	14.1	12.6	12.3	13.5	12.1	13.5	14.2	13.9	14.3
	兵庫	156.0	153.5	152.0	154.8	154.3	148.9	149.5	150.2	149.8	12.1	10.8	12.4	13.0	12.8	10.7	11.2	12.2	12.5
	静岡	162.5	161.2	157.1	159.2	157.5	157.4	156.3	160.5	160.3	13.5	12.0	12.4	13.4	13.2	13.9	14.0	15.2	15.7
	埼玉	151.8	150.1	146.9	148.9	147.3	145.2	146.8	145.3	143.6	12.2	11.0	11.1	12.7	11.7	11.6	11.9	11.6	11.6
	京都	151.6	150.1	150.1	151.7	150.9	148.8	148.4	150.9	149.2	11.5	10.3	10.0	10.7	10.5	10.1	10.4	12.0	12.3
	長野	164.1	163.6	157.1	159.0	156.0	155.8	156.8	160.0	157.7	14.0	12.9	11.9	13.3	11.1	11.4	12.4	12.8	12.4
	富山	162.2	159.4	155.9	156.6	154.7	157.7	159.3	159.7	157.9	12.7	10.4	9.1	10.3	9.3	10.4	11.2	12.3	12.6
	三重	162.0	159.3	154.5	157.2	155.5	146.5	149.1	156.2	154.5	14.4	12.5	10.3	11.5	10.9	10.3	11.0	13.8	13.9
	広島	161.0	157.9	155.5	155.7	154.4	156.7	158.2	156.7	157.1	12.5	11.4	11.4	11.3	11.2	12.6	14.4	14.2	15.0
	栃木	162.6	160.8	155.7	159.6	157.8	158.7	160.5	162.2	160.3	13.5	12.9	11.6	13.0	12.6	13.3	14.3	16.1	16.0
C	茨城	157.4	156.5	153.6	154.0	153.4	150.2	150.8	156.5	156.4	13.8	12.8	11.6	12.0	11.1	11.3	11.6	14.7	14.6
	山梨	160.9	158.3	160.7	164.0	160.4	155.5	154.4	156.2	156.8	14.0	11.7	12.4	14.5	12.7	11.9	12.2	13.7	13.1
	群馬	160.5	160.3	157.8	160.7	159.3	159.9	162.7	156.6	157.1	14.5	13.4	13.3	14.3	13.1	13.9	15.4	13.4	14.0
	香川	158.8	157.2	156.4	157.7	156.5	154.9	154.9	158.4	158.7	11.3	10.1	10.0	10.8	10.6	9.9	10.3	11.6	11.9
	石川	161.5	159.7	158.1	159.1	159.1	158.7	157.8	160.0	162.5	10.8	9.6	10.3	10.8	10.6	9.2	9.9	12.0	12.8
	奈良	148.9	147.2	148.4	151.6	149.3	152.1	151.8	153.3	149.6	9.7	8.8	9.4	9.8	8.7	9.5	9.6	11.4	10.8
	山口	161.6	160.3	158.1	158.9	157.2	157.1	156.0	157.9	156.4	12.7	11.5	11.0	12.0	11.2	10.8	11.2	13.5	12.8
	岡山	162.4	160.5	157.0	157.1	156.7	158.8	158.2	160.8	161.0	11.6	10.9	10.6	10.8	10.5	12.1	12.5	13.0	13.8
	福岡	161.8	159.4	157.7	159.0	157.4	158.6	158.3	159.7	159.2	10.6	8.9	9.1	9.7	8.7	10.3	10.2	10.9	11.4
	宮城	164.1	161.8	156.5	159.5	159.3	155.7	156.1	154.1	150.8	13.8	13.2	10.9	11.9	11.8	13.1	12.8	12.3	11.7
	福岡	155.7	153.9	153.2	153.9	153.4	156.5	157.1	154.6	153.4	11.1	10.2	10.1	10.8	11.7	11.1	11.8	11.1	11.0
	北海道	159.1	157.9	157.0	157.3	155.8	150.8	150.8	153.4	153.5	10.3	10.6	10.6	10.2	10.4	10.7	10.4	10.0	10.5
	新潟	159.9	158.7	158.8	160.3	159.3	159.2	159.5	157.8	158.3	10.5	10.2	11.2	12.3	11.7	11.8	12.6	12.6	12.4
	岐阜	163.1	160.7	159.8	161.0	159.6	157.2	155.1	153.8	150.8	13.7	11.9	11.2	12.6	11.7	11.0	10.9	12.3	12.3
	福島	162.1	160.4	158.9	160.0	157.0	156.7	158.2	161.0	161.6	12.7	11.3	10.7	12.3	11.6	10.3	10.9	13.6	14.0
	和歌山	160.6	157.7	158.6	159.3	157.6	151.9	152.3	150.6	151.2	11.2	10.4	10.4	10.7	9.8	8.9	9.6	9.4	10.1
	D	徳島	158.4	155.9	156.1	156.5	156.8	155.6	157.6	155.0	153.5	8.6	8.3	7.6	7.9	7.8	9.1	9.8	9.1
大分		160.4	159.9	160.7	161.0	158.1	155.0	154.4	160.0	156.9	11.9	11.3	11.3	11.7	10.4	10.0	10.0	12.6	13.0
大島		161.5	158.2	160.0	161.4	159.1	158.7	158.5	159.2	157.2	11.0	9.3	10.4	10.9	9.4	10.2	10.5	11.1	10.6
山形		167.2	169.6	163.4	164.9	163.1	160.0	159.9	160.7	159.9	14.2	15.3	12.3	13.3	11.8	11.2	12.1	11.1	11.4
愛媛		164.2	161.2	152.1	154.5	153.3	159.8	159.9	160.8	159.9	13.8	12.2	10.4	10.9	10.3	11.8	12.4	11.3	11.5
鳥取		161.5	158.4	157.4	158.2	156.3	156.4	157.8	160.7	154.8	10.3	9.1	9.1	9.5	8.7	8.6	9.7	10.4	9.3
岩手		163.1	160.9	161.6	163.6	159.2	160.6	161.8	161.8	162.4	11.5	10.3	10.8	12.2	10.7	13.0	13.5	12.0	12.4
佐賀		163.9	165.0	164.8	165.2	164.4	163.0	162.5	160.6	159.3	11.9	11.4	12.1	12.1	11.7	11.6	11.1	11.8	12.0
高知		159.3	157.2	154.6	155.0	153.1	151.5	151.1	152.5	155.4	9.8	9.7	8.7	9.0	8.2	9.3	9.0	9.1	11.1
鹿児島		164.5	164.0	158.4	159.1	157.7	156.0	156.3	153.9	151.7	12.1	11.7	11.4	11.7	11.4	9.6	10.7	9.4	8.8
熊本		163.4	161.7	154.1	155.4	152.8	156.0	156.1	158.4	156.8	13.0	11.7	10.6	11.0	9.8	10.3	10.5	10.4	10.2
秋田		166.5	164.7	161.5	163.1	160.9	158.2	160.5	161.6	160.1	12.2	10.2	10.6	11.2	9.9	10.3	12.3	11.0	11.2
宮崎		161.4	159.6	158.8	160.4	158.3	160.9	161.0	161.3	161.4	10.3	9.6	10.4	10.8	10.4	11.0	11.3	10.5	11.0
長崎		167.4	164.8	158.1	159.0	159.8	157.9	161.4	158.8	161.3	13.9	12.6	12.2	12.4	13.1	11.4	12.4	12.3	13.5
青森		166.3	165.0	159.8	159.9	158.1	157.8	158.8	161.9	159.1	11.8	11.4	10.3	10.4	9.6	9.8	10.1	11.4	10.9
沖縄	161.8	162.4	161.3	162.2	162.4	159.1	158.3	154.1	153.5	10.4	9.9	11.2	11.3	11.3	9.7	9.9	9.3	8.2	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査」

5 春季賃上げ妥結状況

中小企業春季賃上げ率の推移（都道府県別）

（単位：％）

都道府県名		年 平成									
		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
A ラ ン ク	東京都	2.7	2.3	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7
	神奈川県	2.6	2.4	1.9	1.6	1.8	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7
	愛知県	2.5	2.1	1.6	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
	大阪府	2.6	2.3	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	1.7	1.6	1.7
	千葉県	2.4	2.1	1.7	1.5	1.6	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6
B ラ ン ク	滋賀県	2.7	2.2	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	1.2	1.4	1.4
	兵庫県	2.6	2.2	1.6	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
	静岡県	2.6	2.3	1.6	1.6	1.6	1.2	1.1	1.3	1.3	1.5
	埼玉県	2.4	2.1	1.7	1.6	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	1.5
	東京都	2.6	2.4	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.3	1.6	1.6
	長野県	2.7	2.4	1.7	1.7	1.7	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5
	富山県	2.6	2.2	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5
	三重県	2.7	2.3	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4
	広島県	2.7	2.4	2.0	1.6	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4
C ラ ン ク	栃木県	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6
	茨城県	2.5	2.0	1.9	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4	1.6
	山梨県	2.9	2.6	1.7	1.7	1.4	1.1	1.0	1.4	1.5	1.7
	群馬県	2.4	2.2	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	1.4	1.4
	埼玉県	2.8	2.5	1.8	1.3	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
	千葉県	2.5	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5
	東京都	2.7	2.4	1.2	1.4	1.4	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8
	神奈川県	2.5	2.3	1.7	1.4	1.6	1.1	0.9	1.1	1.3	1.3
	静岡県	2.6	2.3	1.7	1.7	1.5	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2
	富山県	2.5	2.1	1.5	1.4	1.1	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2
	宮城県	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
	福島県	2.6	2.2	1.7	1.6	1.6	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6
	北海道	2.6	2.2	1.7	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2
	新潟県	2.6	2.1	1.3	1.4	1.4	0.8	1.1	1.2	1.4	1.7
D ラ ン ク	岐阜県	2.5	2.1	1.6	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4
	徳島県	2.7	2.2	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6
	大分県	2.9	2.5	1.9	2.1	1.8	1.6	1.4	1.1	1.3	1.5
	熊本県	2.7	2.1	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.4	1.5	1.4
	山形県	2.9	2.3	1.9	1.7	1.8	0.9	1.4	1.4	1.3	1.4
	愛媛県	2.6	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.4
	鳥取県	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.0	1.4	1.4	1.5
	岩手県	2.8	2.2	1.7	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1	1.3	1.3
	佐賀県	2.9	2.4	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0	1.2	1.2
	高知県	2.7	2.1	1.6	1.5	1.4	0.9	1.0	1.1	1.5	1.6
ク	鹿児島県	2.9	2.6	2.1	1.9	1.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4
	鹿儿岛県	2.9	2.4	1.7	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	熊本県	2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
	秋田県	2.9	2.1	1.6	1.4	1.4	1.0	0.8	1.1	1.3	1.3
	宮城県	2.8	2.2	1.7	1.5	1.7	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2
	長崎県	2.5	2.3	1.4	1.5	1.3	1.4	1.0	1.0	1.0	1.3
	青森県	2.7	2.4	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.1	1.3
	沖縄県	3.0	2.3	1.9	1.6	1.6	1.5	1.2	1.4	1.4	1.3

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 数値は単純平均である。なお、数値は小数点第2位以下を四捨五入したものである。

6 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	平成19年					
												1月	2月	3月	4月	5月	
A	東京	1.5	0.9	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	0.0	△ 0.6	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.2	0.0
	神奈川	1.2	0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0	0.3	0.2
	愛知	1.8	0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.5	0.3
	大阪	1.9	0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	0.0	△ 0.9	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.2	△ 0.2
	奈良	2.3	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.5	0.3	△ 0.2	△ 0.6	0.0	0.2	△ 0.1
B	滋賀	2.2	1.1	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.0
	兵庫	2.0	1.0	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1
	京都	2.3	1.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.0	0.1	△ 0.2	0.2	0.2	0.2
	埼玉	2.1	0.6	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.2	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.0
	千葉	1.8	0.6	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.4
	長野	1.4	0.6	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.7	△ 0.2	0.3	0.0	0.3	0.0
	山梨	1.8	0.5	0.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.1	0.0
	岐阜	1.8	1.0	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.2	0.8	0.4	0.4	0.2	0.4
	石川	1.4	0.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.1
	福井	1.9	0.6	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3
C	茨城	1.6	0.8	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.8
	群馬	1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.3	0.0	0.4	△ 0.5	0.1	0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.3	0.1	0.0
	栃木	1.8	0.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	0.1	△ 0.6	△ 0.5	0.1	0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.3
	群馬	1.9	1.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.1	0.7	△ 0.7	0.6	△ 0.7	0.9
	山梨	1.5	0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1
	長野	2.0	1.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5
	新潟	1.7	0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.9
	富山	2.0	0.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.2	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.2
	石川	1.6	0.7	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.7	△ 0.4	0.2	0.0	0.0	0.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
	福井	1.8	1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.6	0.6	0.6	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	岐阜	2.0	1.0	0.4	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5
	愛知	2.0	0.4	0.0	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.4	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1
	三重	1.3	1.0	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.2	0.4	△ 0.5	△ 0.5	0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.6
	滋賀	1.9	1.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.7	0.0	△ 0.6	△ 0.6	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.2
	京都	2.5	1.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.6	0.6	△ 0.5	0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
和歌山	1.9	1.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	0.4	0.5	0.0	0.5	0.9	0.6	
D	徳島	1.4	0.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
	大分	2.0	0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	0.1	△ 0.3	0.2	0.2	△ 0.1	0.3	0.2
	熊本	1.8	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.9	△ 1.5	0.0	△ 0.2	△ 0.8	0.2	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.4
	山形	1.8	1.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3	0.4	△ 0.1	0.8	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.4	0.1	0.0
	福島	1.4	1.1	0.2	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.0	0.0	△ 0.1	△ 0.4	0.2	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.2	0.0	0.0
	茨城	2.4	0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.4	0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5
	栃木	1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.9	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.6
	群馬	2.2	0.6	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.4	0.0	△ 1.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.1
	新潟	1.7	1.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
	富山	2.0	0.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2
	石川	1.4	0.8	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7	0.0	0.0	0.1	△ 0.4	0.1	0.0	△ 0.4
	福井	2.4	0.6	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.4	0.4	△ 1.0	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.3
	岐阜	1.8	0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.1
	長野	1.8	0.9	0.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	0.3	△ 0.7	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.1
	山梨	2.0	1.1	0.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.7
石川	1.4	0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.7	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数 (東京都区部=100)									
		9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
A	全国	89.9	90.1	90.2	91.3	91.3	91.1	90.8	90.6	90.2	90.1
	東京都	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	神奈川県	97.0	97.2	97.3	98.5	98.4	98.9	99.3	99.3	99.2	99.2
	大阪府	92.5	93.4	92.9	95.6	96.0	95.5	95.5	94.7	94.1	94.1
	千葉県	96.3	96.2	96.6	98.4	98.6	97.2	97.1	96.9	96.5	96.5
B	茨城県	92.6	92.0	91.9	93.6	93.3	93.2	92.2	92.2	92.0	92.0
	栃木県	90.7	91.3	90.7	91.8	92.1	91.7	91.3	90.4	90.1	90.3
	群馬県	93.5	94.0	93.8	95.0	94.6	94.3	93.8	93.4	93.6	93.6
	埼玉県	93.9	94.4	94.4	96.0	95.8	95.0	95.0	94.3	94.3	94.1
	東京都	93.8	93.5	94.2	94.6	94.5	94.4	94.3	93.9	94.5	94.2
	千葉県	94.7	94.3	94.6	95.6	95.7	95.5	95.4	95.3	95.2	95.2
	長野県	88.9	89.2	89.7	91.8	92.3	91.5	91.4	91.0	90.7	90.9
	山梨県	90.0	89.7	90.3	93.6	93.4	92.7	92.4	92.0	91.8	91.2
	三重県	90.3	90.0	89.8	92.1	92.3	92.4	91.8	91.9	90.8	90.7
	岐阜県	89.6	89.6	89.2	90.4	91.0	90.9	91.4	91.0	91.6	91.5
C	静岡県	90.9	90.9	90.8	93.3	93.2	93.0	93.2	92.8	91.9	91.9
	愛知県	90.0	90.1	90.1	92.4	93.0	92.4	91.1	90.7	90.5	90.4
	岐阜県	90.4	90.5	90.8	92.5	92.4	92.8	92.6	92.6	91.7	91.7
	静岡県	89.2	88.6	88.2	90.3	90.9	90.6	90.6	89.6	89.1	89.3
	長野県	88.6	89.4	89.5	91.7	91.9	92.4	92.3	91.4	89.1	88.7
	山梨県	89.4	89.9	89.8	92.8	93.2	93.2	93.8	93.6	94.1	93.7
	東京都	90.6	91.3	91.2	93.2	93.4	92.7	92.3	92.5	90.9	90.6
	千葉県	88.7	88.5	88.8	91.1	91.6	91.2	91.5	91.1	91.1	91.2
	埼玉県	90.8	90.6	91.1	92.8	93.3	93.0	93.2	93.7	93.4	94.0
	東京都	90.5	90.3	90.3	92.6	92.2	92.1	91.9	91.9	91.7	91.2
	神奈川県	91.2	92.3	92.2	94.0	94.6	92.8	92.3	90.7	89.5	89.6
	静岡県	92.4	92.8	93.8	95.3	94.0	91.8	91.2	90.8	90.5	90.5
	北海道	91.9	92.5	93.0	94.3	94.1	94.4	93.8	93.3	93.1	92.9
	新潟県	90.8	91.5	91.6	92.3	92.7	93.2	93.4	93.9	93.2	93.0
	岐阜県	90.5	90.9	91.1	93.0	92.5	90.6	89.7	89.7	89.4	89.6
D	和歌山県	88.7	89.3	90.4	93.1	93.0	92.9	92.2	92.0	90.5	90.1
	徳島県	91.0	90.8	90.8	93.2	93.3	92.6	92.3	92.5	92.2	92.1
	島根県	88.3	88.4	88.3	89.5	89.8	90.2	90.1	89.9	89.1	89.0
	大分県	88.3	88.6	89.1	90.9	90.6	90.6	90.6	91.0	90.1	89.8
	山形県	90.8	91.1	91.6	94.9	95.2	93.9	93.6	93.0	91.9	91.7
	愛媛県	89.3	90.7	91.3	93.4	93.7	93.4	93.7	94.3	93.0	93.0
	鳥取県	86.2	86.7	87.2	89.5	89.4	89.0	88.9	89.0	88.7	88.7
	岩手県	88.6	88.4	88.8	90.9	91.9	90.5	91.0	90.8	90.0	89.8
	佐賀県	89.3	89.0	89.5	92.3	92.3	91.8	91.8	92.4	91.7	92.1
	高知県	89.2	89.6	89.5	90.3	90.5	90.8	90.6	90.5	89.2	89.2
	鹿児島県	90.1	90.2	90.3	92.3	92.1	91.9	91.6	90.2	89.9	89.4
	熊本県	90.4	90.6	90.6	92.4	92.2	91.5	91.7	91.6	91.1	91.1
	熊本市	89.5	89.5	89.9	91.3	91.1	91.4	91.4	90.6	89.6	89.5
	宮崎県	89.0	89.4	89.6	92.0	91.7	91.5	90.8	89.8	88.8	88.6
	長崎県	86.0	86.6	86.8	89.1	89.4	89.6	89.1	89.2	87.1	86.8
青森県	91.5	92.2	92.7	94.1	94.5	95.3	94.5	94.8	92.7	92.6	
青森市	90.6	91.4	92.2	94.2	94.4	94.6	93.6	92.5	90.9	90.3	
青森県	86.5	87.0	86.9	88.8	88.5	88.3	88.1	88.1	86.7	86.5	

資料出所 総務省「消費者物価指数」
 (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
 2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

(1)平成18年度改定審議の状況

目安 ランク	都 道 府 県 名	前年度決定金額	改定最低賃金額			結 審 年 月 日	採 決 状 況	効 力 発 生 月 日
			最低賃金額	引上げ額	引上げ率			
A	東京	714	719	5	0.70%	18.8.8	●	18.10.1
A	神奈川	712	717	5	0.70%	18.8.8	●	18.10.1
A	愛知	688	694	6	0.87%	18.8.8	●	18.10.1
A	大阪	708	712	4	0.56%	18.8.7	▲	18.9.30
A	千葉	682	687	5	0.73%	18.8.8	●	18.10.1
B	滋賀	657	662	5	0.76%	18.8.8	▲	18.10.1
B	兵庫	679	683	4	0.59%	18.8.7	▲	18.9.30
B	静岡	677	682	5	0.74%	18.8.8	▲	18.10.1
B	埼玉	682	687	5	0.73%	18.8.8	○	18.10.1
B	京都	682	686	4	0.59%	18.8.8	▲	18.10.1
B	長野	650	655	5	0.77%	18.8.8	○	18.10.1
B	富山	648	652	4	0.62%	18.8.7	○	18.10.1
B	三重	671	675	4	0.60%	18.8.8	▲○	18.10.1
B	広島	649	654	5	0.77%	18.8.7	▲	18.10.1
B	栃木	652	657	5	0.77%	18.8.7	○	18.10.1
C	茨城	651	655	4	0.61%	18.8.8	○	18.10.1
C	山梨	651	655	4	0.61%	18.8.8	○	18.10.1
C	群馬	649	654	5	0.77%	18.8.7	●	18.10.1
C	香川	625	629	4	0.64%	18.8.4	○	18.10.1
C	石川	649	652	3	0.46%	18.8.8	▲	18.10.1
C	奈良	652	656	4	0.61%	18.8.7	●	18.10.1
C	山口	642	646	4	0.62%	18.8.8	▲	18.10.1
C	岡山	644	648	4	0.62%	18.8.8	○	18.10.1
C	福井	645	649	4	0.62%	18.8.8	○	18.10.1
C	宮城	623	628	5	0.80%	18.8.7	●	18.10.1
C	福岡	648	652	4	0.62%	18.8.8	▲	18.10.1
C	北海道	641	644	3	0.47%	18.8.8	●	18.10.1
C	新潟	645	648	3	0.47%	18.8.7	▲	18.9.30
C	岐阜	671	675	4	0.60%	18.8.7	●	18.10.1
C	福島	614	618	4	0.65%	18.8.8	○	18.10.1
C	和歌山	649	652	3	0.46%	18.8.8	▲	18.10.1
D	徳島	615	617	2	0.33%	18.8.8	▲○	18.10.1
D	大分	610	613	3	0.49%	18.8.8	○	18.10.1
D	島根	612	614	2	0.33%	18.8.8	▲	18.10.1
D	山形	610	613	3	0.49%	18.8.8	○	18.10.1
D	愛媛	614	616	2	0.33%	18.8.8	▲	18.10.1
D	鳥取	612	614	2	0.33%	18.8.8	○	18.10.1
D	岩手	608	610	2	0.33%	18.8.8	○	18.10.1
D	佐賀	608	611	3	0.49%	18.8.8	○	18.10.1
D	高知	613	615	2	0.33%	18.8.4	○	18.10.1
D	鹿児島	608	611	3	0.49%	18.8.8	●	18.10.1
D	熊本	609	612	3	0.49%	18.8.8	○	18.10.1
D	秋田	608	610	2	0.33%	18.8.8	▲	18.10.1
D	宮崎	608	611	3	0.49%	18.8.8	●	18.10.1
D	長崎	608	611	3	0.49%	18.8.8	○	18.10.1
D	青森	608	610	2	0.33%	18.8.8	○	18.10.1
D	沖縄	608	610	2	0.33%	18.8.8	○	18.10.1

備考

- 1 全国加重平均額 時間額 673円
- 2 答申時の採決状況 ○全会一致20件●使側反対7件▲労側反対14件○使側一部反対4件
●▲使側一部、労側全部反対2件
- 3 答申時期 前年より早くなった5件 前年より遅くなった16件 前年と同じ26件
- 4 発効日 前年より早くなった2件 前年より遅くなった1件 前年と同じ44件
- 5 目安との比較 目安を上回る29件 目安を下回る0件
- 6 異議申出状況 39局(前年度36局)

(2) 目安と改定額との関係の推移 (都道府県別)

(単位:円)

年度		①日額による推移						②時間額による推移					都道府県名
都道府県名		平成 8	9	10	12	13	14	15	16	17	18	都道府県名	
A ラ ン ク	京川知阪葉				+1				+2	+1	+1	京川知阪葉	
	東神奈大千	+2	+3	+2	+1		+1	+1	+1	+1	+1	東神奈大千	
	滋賀庫岡玉都野山重島木	+5	+5	+3	+1				+1	+2	+1	滋賀庫岡玉都野山重島木	
B ラ ン ク	茨山群香石奈山岡福岡福北海新岐福和歌	+1							+1	+1	+1	茨山群香石奈山岡福岡福北海新岐福和歌	
	茨山群香石奈山岡福岡福北海新岐福和歌	+3	+4	+1	+2			+1	+1	+1	+1	茨山群香石奈山岡福岡福北海新岐福和歌	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+2		+4				+1	-1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
C ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+3	+2	+1		+1		+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+3	+2	+2		+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
D ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+3	+2	+1		+1		+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+1	+1	+1	+1				+1	-1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
D ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+2	+3	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+6	+2	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+2	+2	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
D ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+3	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+3	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+3	+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
D ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+2	+5	+2	+1		+1		+1		+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+3	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+2	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
D ラ ン ク	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+3	+2	+2	+1	+2	+1	+2	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+4	+4	+1	+2	+1	+2	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	
	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	+4	+4	+4	+1	+2	+1	+2	+1	+1	+1	徳大島山愛鳥岩佐高鹿熊秋宮長青沖	

(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成										都道府県			
都道府県名		8	9	10	12	13	14	15	16	17	18				
A ラ ン ク	東京	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	東京		
	神奈川	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	神奈川
	愛知	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	愛知
	大阪	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	10.1		9.30	大阪
B ラ ン ク	大分	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	大分		
	滋賀	10.4	10.4	10.1	10.1	9.30	9.29	9.30		10.1	10.1	10.1		10.1	滋賀
	兵庫	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	9.30		9.30	兵庫
	岡玉	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	岡玉
	京都	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	京都
	長野	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	長野
	富山	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	富山
	三重	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	三重
	島根	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	島根
	三広	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1		10.1	三広
C ラ ン ク	茨城	10.1	10.1	10.1	9.30	9.30	10.1	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	茨城		
	山梨	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	山梨
	群馬	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	群馬
	香川	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	香川
	石川	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	石川
	奈良	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	奈良
	山口	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	山口
	岡山	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	岡山
	福井	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	福井
	宮城	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	宮城
	福岡	10.1	10.10	10.1	10.1	10.17	10.1		10.1	10.19	10.1	10.1		10.1	福岡
	北海道	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	北海道
	新潟	10.1	10.1	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	新潟
	岐阜	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	岐阜
福島	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福島			
和歌山	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山			
D ラ ン ク	徳島	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	徳島		
	大分	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	大分
	山根	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	山根
	山形	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	山形
	愛媛	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	愛媛
	鳥取	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.7	10.1		10.1	鳥取
	岩手	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	岩手
	佐賀	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	佐賀
	高知	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	高知
	鹿兒島	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	鹿兒島
	熊本	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	熊本
	秋田	10.4	10.2	10.1	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	9.30	9.30		10.1	秋田
宮崎	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮崎			
長崎	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	長崎			
青森	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	青森			
沖縄	9.30	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	沖縄			

(4) 加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別)

(円)

年度 ランク	① 日額による推移						② 時間額による推移					
	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
全 国	4,965 (2.03)	5,075 (2.22)	5,167 (1.81)	5,213 (0.89)	5,256 (0.82)	5,288 (0.68)	663 (0.00)	664 (0.15)	665 (0.15)	668 (0.45)	673 (0.75)	
Aランク	5,252 (2.10)	5,368 (2.21)	5,465 (1.81)	5,514 (0.90)	5,559 (0.82)	5,597 (0.68)	706 (0.00)	706 (0.00)	708 (0.28)	705 (0.57)	710 (0.71)	
Bランク	5,041 (2.09)	5,152 (2.20)	5,245 (1.81)	5,292 (0.90)	5,319 (0.82)	5,355 (0.68)	670 (0.00)	670 (0.00)	672 (0.30)	669 (0.45)	674 (0.75)	
Cランク	4,817 (2.14)	4,924 (2.22)	5,013 (1.81)	5,059 (0.92)	5,085 (0.79)	5,120 (0.69)	641 (0.00)	641 (0.00)	642 (0.16)	644 (0.63)	647 (0.47)	
Dランク	4,539 (2.16)	4,642 (2.27)	4,727 (1.83)	4,770 (0.91)	4,807 (0.82)	4,841 (0.71)	606 (0.00)	607 (0.17)	607 (0.00)	610 (0.49)	612 (0.33)	

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均日額及び時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

区分	年度	① 日額による推移					② 時間額による推移					
	平成	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
① 最高額 (円)		5,252	5,368	5,465	5,514	5,560	5,598	708	708	710	714	719
		東京 神奈川 大阪	東京 神奈川 大阪	東京 神奈川 大阪	東京 神奈川 大阪	大阪	大阪	東京	東京	東京	東京	東京
② 最低額 (円)		4,521	4,625	4,712	4,756	4,795	4,828	604	605	606	608	610
		宮崎 沖縄	沖縄	宮崎	佐賀 宮崎	※1	宮崎	沖縄	※3	※3	※3	※4
格差 ②/①×100		86.1	86.2	86.2	86.3	86.2	86.2	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8

- ※1 青森、岩手、秋田、宮崎
- ※2 青森、岩手、秋田、山形、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※3 青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※4 青森、岩手、秋田、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		①日額										②時間額	
都道府県	平成 8 年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
A ラ ン ク	東京	2.10	2.21	1.81	0.90	0.82	0.68	0.00	0.00	0.28	0.56	0.70	
	神奈川	2.10	2.21	1.81	0.90	0.80	0.68	0.00	0.14	0.14	0.56	0.70	
	愛知	2.10	2.21	1.80	0.90	0.80	0.67	0.00	0.00	0.29	0.73	0.87	
	大阪	2.10	2.21	1.81	0.90	0.83	0.68	0.00	0.00	0.14	0.57	0.56	
	千葉	2.07	2.17	1.77	0.89	0.81	0.67	0.15	0.00	0.15	0.59	0.73	
B ラ ン ク	滋賀	2.27	2.37	1.91	0.97	0.84	0.70	0.00	0.00	0.15	0.77	0.76	
	兵庫	2.08	2.17	1.78	0.87	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.44	0.59	
	静岡	2.09	2.18	1.79	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.30	0.59	0.74	
	埼玉	2.07	2.16	1.77	0.89	0.79	0.67	0.15	0.00	0.15	0.44	0.73	
	京都	2.07	2.16	1.77	0.89	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.59	0.59	
	長野	2.09	2.21	1.80	0.89	0.83	0.74	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	
	富山	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.46	0.60	
	三重	2.01	2.11	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.45	0.62	
	広島	2.12	2.24	1.87	0.94	0.89	0.74	0.16	0.00	0.16	0.62	0.77	
	栃木	2.26	2.35	1.90	0.97	0.84	0.72	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	
C ラ ン ク	茨城	2.19	2.27	1.86	0.93	0.79	0.68	0.15	0.00	0.15	0.46	0.61	
	山梨	2.08	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.46	0.61	
	群馬	2.09	2.19	1.82	0.90	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.62	0.77	
	香川	2.27	2.39	1.97	0.98	0.87	0.72	0.00	0.16	0.16	0.81	0.64	
	石川	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.46	0.46	
	奈良	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.62	0.61	
	山口	2.12	2.24	1.82	0.91	0.82	0.69	0.00	0.00	0.16	0.63	0.62	
	岡山	2.22	2.27	1.86	0.92	0.81	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.62	
	福岡	2.10	2.22	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.31	0.62	
	宮城	2.19	2.34	1.91	0.94	0.84	0.71	0.00	0.00	0.32	0.65	0.80	
	福岡	2.14	2.24	1.80	0.90	0.81	0.70	0.00	0.16	0.16	0.47	0.62	
	北海道	2.11	2.22	1.82	0.90	0.80	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	
	新潟	2.10	2.20	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	
	岐阜	2.01	2.11	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.30	0.60	
	福島	2.17	2.24	1.80	0.91	0.92	0.72	0.00	0.00	0.16	0.49	0.65	
和歌山	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62	0.46		
D ラ ン ク	徳島	2.14	2.25	1.84	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.49	0.33	
	大分	2.19	2.28	1.86	0.93	0.84	0.69	0.17	0.00	0.17	0.49	0.49	
	鳥根	2.09	2.22	1.81	0.91	0.82	0.68	0.16	0.00	0.16	0.33	0.33	
	山形	2.17	2.25	1.86	0.91	0.82	0.71	0.17	0.17	0.17	0.49	0.49	
	愛媛	2.14	2.25	1.81	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.33	0.33	
	鳥取	2.10	2.21	1.80	0.91	0.79	0.68	0.16	0.00	0.16	0.16	0.33	
	岩手	2.14	2.28	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	
	佐賀	2.24	2.25	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	
	高知	2.12	2.23	1.79	0.90	0.79	0.68	0.16	0.00	0.17	0.33	0.33	
	鹿児島	2.19	2.28	1.86	0.95	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	
	鹿儿島	2.19	2.28	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	
	熊本	2.17	2.28	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	
	秋田	2.15	2.32	1.86	0.93	0.82	0.69	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	
	宮崎	2.19	2.28	1.86	0.95	0.82	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	
	長崎	2.17	2.25	1.81	0.93	0.80	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	
青森	2.19	2.30	1.90	0.93	0.82	0.69	0.00	0.17	0.17	0.33	0.33		

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（平成9～18年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	法第5条違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
9	15,499	1,578	10.2	26.3	64.1	9.6	269,758	5,750	2.1
10	17,068	1,771	10.4	26.9	64.0	9.1	306,847	6,504	2.1
11	15,869	1,580	10.0	26.4	61.5	12.1	257,801	5,743	2.2
12	15,295	1,447	9.5	25.5	64.4	10.1	229,893	5,248	2.3
13	14,688	1,363	9.3	26.7	61.0	12.3	230,519	5,213	2.3
14	14,016	1,283	9.2	24.6	60.8	14.6	204,208	4,363	2.1
15	13,080	860	6.6	29.1	52.7	18.3	197,402	2,723	1.4
16	12,337	678	5.5	30.2	53.1	16.7	178,757	2,321	1.3
17	11,820	753	6.4	30.9	50.5	18.6	177,086	2,087	1.2
18	10,700	731	6.8	32.6	51.8	15.6	149,523	2,376	1.6

(注) 各年とも1～12月の間の結果である。

(2) 最低賃金の種類別監督指導結果（平成18年）

	法違反の状況			最低賃金額未満労働者の状況		
	監督実施 事業場数	法第5条違反 事業場数	違反率	監督実施事業 場の労働者数	最低賃金額未 満労働者数	最低賃金未満 労働者の比率
	(件)	(件)	(%)	(人)	(人)	(%)
合計	10,700	731	6.8	149,523	2,376	1.6
地域別最低賃金	8,776	577	6.6	115,418	1,605	1.4
新産業別最低賃金	1,920	153	8.0	34,033	770	2.3
食料品・飲料製造 業関係	9	0	0.0	111	0	0.0
繊維工業関係	41	4	9.8	551	11	2.0
木材・木製品・家 具・装備品製造業関 係	1	0	0.0	4	0	0.0
パルプ・紙・紙加 工製造業関係	0	0	-	0	0	-
出版・印刷・同関 連産業関係	66	4	6.1	965	5	0.5
窯業・土石製品製 造業関係	17	2	11.8	296	12	4.1
鉄鋼業関係	25	4	16.0	407	12	2.9
非鉄金属製造業関 係	27	2	7.4	293	7	2.4
金属製品製造業関 係	38	2	5.3	317	4	1.3
一般機械器具製造 業関係	328	15	4.6	4,055	59	1.5
電気機械器具製造 業関係	815	85	10.4	15,911	523	3.3
輸送用機械器具製 造業関係	312	22	7.1	5,254	95	1.8
精密機械器具製造 業関係	38	2	5.3	693	16	2.3
各種商品小売業関 係	56	0	0.0	1,967	0	0.0
自動車小売業関係	82	5	6.1	833	6	0.7
その他	65	6	9.2	2,376	20	0.8
従来の産業別最低賃金	4	1	-	72	1	1.4

※ 「法第5条違反事業場」の合計欄の数値は、産業別最低賃金適用事業場で年齢、業務等による適用除外により地域別最低賃金のみ違反があったものを含んでいる。